



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月25日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 小島 昌尚 TEL 03(6218)3517  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	386,709	△4.3	34,408	△9.6	33,633	△19.2	24,068	△19.6
27年3月期	404,073	2.5	38,068	5.6	41,609	5.0	29,918	18.9

(注) 包括利益 28年3月期 11,925百万円 (△73.8%) 27年3月期 45,562百万円 (31.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	105.87	105.60	6.8	6.4	8.9
27年3月期	128.19	127.87	8.7	8.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,848百万円 27年3月期 △275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	516,359	362,353	68.4	1,565.45
27年3月期	534,592	364,673	67.0	1,557.08

(参考) 自己資本 28年3月期 353,144百万円 27年3月期 358,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	48,128	△19,038	△16,260	89,394
27年3月期	51,480	△54,835	△12,358	77,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	9,301	31.2	2.7
28年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	11,279	47.2	3.2
29年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		46.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	△2.6	17,000	△11.1	17,500	4.1	12,500	△0.1	55.41
通期	395,000	2.1	35,000	1.7	36,000	7.0	24,500	1.8	108.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社医学生物学研究所、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	226,074,545株	27年3月期	237,973,205株
28年3月期	488,223株	27年3月期	7,861,771株
28年3月期	227,345,441株	27年3月期	233,385,823株

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	230,723	△13.5	22,682	△21.4	33,164	△10.4	23,200	△1.3
27年3月期	266,856	0.5	28,843	8.1	36,994	5.4	23,505	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	102.05	101.79
27年3月期	100.72	100.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	370,130	276,205	74.4	1,220.33
27年3月期	397,302	276,140	69.3	1,196.32

(参考) 自己資本 28年3月期 275,289百万円 27年3月期 275,287百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年4月25日(月)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. 役員の変動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界における当期の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルでは前年を若干上回りましたが国内タイヤ生産が不調であり、半導体の生産は需要が伸びず、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場は期の後半にかけて大きな生産調整が行われ急減速いたしました。また、期末には円高が進行いたしました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において低燃費タイヤ用溶液重合SBR（S-SBR）の販売が大幅に伸びたものの、それ以外のエラストマー販売は主な需要先である国内タイヤ生産不調の影響を大きく受けました。また、東アジアではエラストマーの供給過剰状態に需要の伸びの鈍化も加わって需給バランスが改善せず、エラストマー製品市況の低迷が継続しました。そのため、石油化学系事業全体の売上高は前期を下回りました。合成樹脂事業の採算改善による増益がありましたがエラストマー事業の減益を補うことができず、石油化学系事業全体の営業利益も前期を下回りました。多角化事業では、半導体市場の軟調および期の後半にフラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場が急減速した影響によりファイン事業の売上高が前期を大きく下回りましたが、戦略事業であるライフサイエンス事業の売上高が大きく増加したため、多角化事業の売上高は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ファイン事業の売上高減少の影響が大きく、前期を下回りました。経常利益は、石油化学系持分法適用会社の収益が増加した一方で、営業利益の減少およびタイのグループ会社のドル建て借入金パーツ安により膨らんだ為替差損の影響により、前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、リチウムイオンキャパシタを製造・販売するグループ会社での特別損失を計上したことにより、前期を下回りました。

当期の業績といたしましては、売上高は3,867億9百万円（前期比4.3%減）、営業利益は344億8百万円（同9.6%減）、経常利益は336億33百万円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240億68百万円（同19.6%減）となりました。

（単位：百万円）

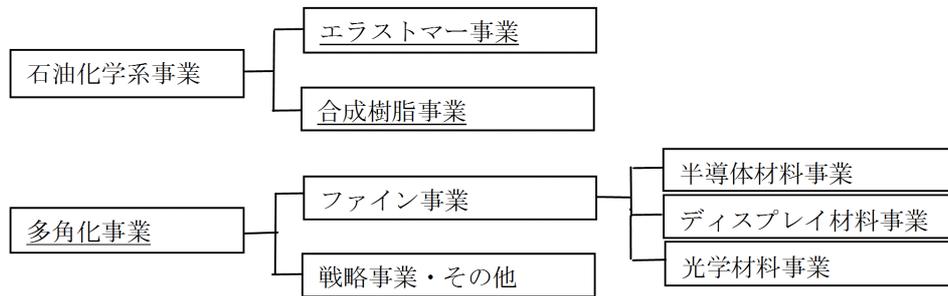
区 分	前期		当期		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売 上 高	エラストマー事業	198,957	49.2%	179,252	46.4%	△19,705	△9.9%
	合成樹脂事業	55,161	13.7%	52,206	13.5%	△2,954	△5.4%
	多角化事業	149,953	37.1%	155,249	40.1%	5,295	3.5%
	合計	404,073	100.0%	386,709	100.0%	△17,364	△4.3%

国内売上高	188,832	46.7%	171,643	44.4%	△17,189	△9.1%
海外売上高	215,240	53.3%	215,065	55.6%	△175	△0.1%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	38,068	9.4%	34,408	8.9%	△3,660	△9.6%
経常利益	41,609	10.3%	33,633	8.7%	△7,975	△19.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,918	7.4%	24,068	6.2%	△5,850	△19.6%

## (部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



## &lt;エラストマー事業部門&gt;

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、合成ゴムの販売は、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)での溶液重合SBR (S-SBR) の本格稼働が寄与してS-SBRの販売量が大きく増加しましたが、自動車タイヤの国内生産が前年を下回ったことなどにより、エラストマーの全販売量は前期より減少いたしました。売上高は原料価格低下に伴う製品価格の低下および販売量の減少により、前期を下回りました。また、供給過剰による合成ゴム市況の低迷が継続して売買スプレッド（販売価格と主要原材料価格の価格差）が改善しなかったこと、および販売量減少により、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,792億52百万円（前期比9.9%減）、営業利益は74億91百万円（同30.2%減）となりました。

## &lt;合成樹脂事業部門&gt;

主要な需要業界である自動車の生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、合成樹脂の販売は、自動車の国内生産が前年を下回ったものの、国内外での販売を増やし、産業資材向けも雑貨を中心に堅調に推移したため、販売量は前期を上回りました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の値下がり販売量増で補えず前期を下回りました。営業利益は採算が改善したことおよび販売量増加により、前期を上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は522億6百万円（前期比5.4%減）、営業利益は51億13百万円（同80.0%増）となりました。

## &lt;多角化事業部門&gt;

多角化事業部門全体としては、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

半導体材料事業は、スマートフォンの需要低迷から半導体需要が伸びず、また、当期は最先端の世代が20nm（ナノメートル）世代から次世代となる14～16nm世代に移行する時期にあたって材料需要が低迷したため、売上高が前期を下回りました。ディスプレイ材料事業は、期の後半から大型テレビ向けや多機能携帯端末向け需要が急減速したことに加えて材料市場の競争激化により販売単価の下落が顕著となり、売上高が前期を下回りました。戦略事業では、ライフサイエンス事業の売上高が、新たに連結化したグループ会社2社の効果で大きく増加しました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,552億49百万円（前期比3.5%増）、営業利益は218億2百万円（同11.0%減）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループの主要な需要業界の次期見通しは次の通りです。自動車タイヤおよび自動車生産は、日本では前年並みで伸びが見込めませんが、グローバルでは特に中国やアセアンでの伸びが期待され、欧米でも前年を上回る見通しです。半導体市場は、ビッグデータの活用など最先端半導体チップの新しい需要の増加が見込まれ、需要は昨年のマイナス成長からは回復すると思われま。FPD市場は、多機能携帯端末向け中小型パネルの生産が回復し、また中国市場は続けて成長すると考えられますが見通しは不透明です。

エラストマー事業は、前期に比較してグローバルで需要が拡大するものの、特に東アジアにおける合成ゴムおよびブタジエンの供給過剰は引き続き解消されず、安価なナフサ価格が継続すると思われながらも相対的な収益性の大幅な改善は見込めないと考えられます。その中でS-SBRは低燃費タイヤ市場の成長に伴い需要が着実に伸びる見通しであり、本格的に稼働を開始したタイ新工場の第1期設備に加えて、新たに立ち上げる第2期設備の商業運転を下期には開始しグローバルに販売を拡大してまいります。

多角化事業では、半導体材料事業は、最先端プロセスである14～16nm世代の量産が本格化する見込みで、当社シェアが高い最先端リソグラフィ材料をはじめとして実装材料やCMP材料などの多様な半導体材料の販売拡大を図ってまいります。ディスプレイ材料事業は、従来からの取り組みに加えて、特に成長が見込まれる中国において合弁製造会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.の生産設備を稼働させて販売の拡大を着実に進めてまいります。

なお、為替は前期に比べて円高を想定しているため、収益圧迫の要因となる見込みです。

以上のことから、平成29年3月期連結業績見通しは、売上高3,950億円(前期比2.1%増)、営業利益350億円(同1.7%増)、経常利益360億円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益245億円(同1.8%増)であります。この前提として、為替相場は110円/\$、ナフサ価格は40,000円/KLと想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期比182億32百万円減少し、5,163億59百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、有価証券、受取手形及び売掛金などが減少したことから、前期比188億64百万円減の3,005億32百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金の増加に加え、持分法適用会社の子会社化によるのれんの増加などがあり、前期比6億31百万円増加し、2,158億27百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したため、負債合計で前期比159億12百万円減の1,540億5百万円となりました。

純資産では、株主資本が前期比50億99百万円増加し、3,294億20百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期比102億57百万円減少し、237億24百万円となりました。それらに新株予約権と非支配株主持分を加えた純資産合計は、前期比23億20百万円減の3,623億53百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期比114億88百万円増加し893億94百万円となりました。

営業活動による資金収支は481億28百万円の収入（前期比33億52百万円の収入減）となりました。主な科目は税金等調整前当期純利益273億66百万円、減価償却費185億8百万円、仕入債務の減少171億59百万円、法人税等の支払額102億9百万円であります。

投資活動による資金収支は190億38百万円の支出（前期比357億97百万円の支出減）となりました。主な科目は固定資産の取得による支出270億52百万円、定期預金の減少による収入79億97百万円、関係会社株式の取得による支出60億25百万円、貸付けによる支出52億66百万円であります。

財務活動による資金収支は162億60百万円の支出（前期比39億1百万円の支出増）となりました。主な科目は配当金の支払102億41百万円、自己株式の取得による支出89億97百万円、長期借入金の借入れによる収入73億72百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、配当を補完して機動的に実施いたします。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i6」（JSRにせんじゅうろく）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金（25円）と同様、1株につき25円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

次期（平成29年3月期）の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金25円、期末配当金25円とし、1株当たりの年間配当金は50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、J S R株式会社（当社）と子会社43社及び関連会社13社で構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、 熱可塑性エラストマー及び加工品、 エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)エラストミックス、 ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司、PT. ELASTOMIX INDONESIA JSR BST Elastomer Co., Ltd. JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 天津国成橡膠工業有限公司* 日本ブチル(株)*、錦湖ポリケム(株)* ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)* (株)イーテック、JSRトレーディング(株)、JSR Trading, Inc. JSR Trading Bangkok Co., Ltd. 上海立馳高化工有限公司、JSR (Shanghai) Co., Ltd. JSR Elastmer Korea Co., Ltd. JSR Elastmer Europe GmbH
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) Techno Polymer Hong Kong Co., Ltd. Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. Techno Europe N.V. JSRトレーディング(株)
多角化事業	半導体材料 ディスプレイ材料 光学材料	当社、JSRマイクロ九州(株)、 JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.* JSR (Shanghai) Co., Ltd. (株)イーテック、(株)ディーメック 日本特殊コーティング(株)*、JSRオプテック筑波(株) JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.
	戦略事業・その他	当社、JMエナジー(株)、JSRライフサイエンス(株) 捷和泰（北京）生物科技有限公司、KBI Biopharma, Inc. (株)医学生物学研究所、JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. SCIVAXライフサイエンス(株) シミックJSRバイオロジックス(株)* JSRトレーディング(株)、JSR Trading, Inc. 上海立馳高化工有限公司、JSR (Shanghai) Co., Ltd.
共通		JSRロジスティクス&カスタマーセンター(株) ジェイトランス(株)*、JSRエンジニアリング(株) JSRビジネスサービス(株)、JNシステムパートナーズ(株)*

- (注) 1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に記載しております。  
 2 \*は関連会社  
 3 各事業区分の主要製品の詳細は、18ページ（セグメント情報等） 【セグメント情報】 1 報告セグメントの概要 各事業区分の主要製品 をご覧下さい。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

企業理念、経営方針、行動指針から成り立つ企業理念体系を当社グループの全員が常に意識し、目標・価値観を共有して行動してまいります。創業から現在までに築き上げてきた良き企業文化を継承するとともに、時代や環境、価値観の変化に迅速に対応できるスピード感のある経営に努め、マテリアルを通じて価値を創造するイノベーション・カンパニーとして、社会とステークホルダーの皆様の信頼に応える企業を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

##### (目標とする経営指標)

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を、目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

##### <中期経営計画「JSR20i6」における業績目標>

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 通期予想
連結売上高	3,867億円	3,950億円
連結営業利益	344億円	350億円
連結営業利益率	8.9%	8.9%
ROE（自己資本純利益率）	6.8%	6.8%

##### (当期の進捗状況)

##### <中期経営計画「JSR20i6」の進捗>

中期経営計画「JSR20i6」では、対象期間である平成27年3月期から平成29年3月期までの3カ年を、2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけております。しかしながら「JSR20i6」の2年目となる当期は、事業環境が期初の想定を下回り、期初に定めた収益目標を達成することができませんでした。

一方、各事業における取組み課題につきましては以下の進捗を得ております。

エラストマー事業は、グローバルに需要が高まる低燃費タイヤ用溶液重合SBR（S-SBR）を供給するタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)の第1期が本格稼働に至り、順調に販売を拡大しております。より高性能な製品の上市も行いました。更なる需要拡大に対応するため、JBEでは生産能力を倍増する第2期建設工事を進めており、平成28年度下期の立ち上げを予定しております。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. (JMSR)が新工場の建設に着手いたしました。

多角化事業は、半導体材料事業において、最先端の20nm世代プロセスでリソグラフィ材料が高いシェアを獲得し、次世代となる14～16nm世代でも引き継がれる見通しです。さらに微細な7nm世代以降の主要な技術のひとつとして期待されるEUVリソグラフィ材料に関しても、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合弁で、製造・品質管理サービスを提供する合弁会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC)を設立いたしました。また、今後の高密度実装を実現する新規技術の共同開発など、実装材料の展開も進めております。ディスプレイ材料事業につきましては、今後高成長が期待される中国市場での販売拡大を着実に進めております。中国に設立したディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. (JMCH)の工場建設を進めており、平成28年の稼働開始を予定しております。液晶ディスプレイパネルの汎用品化に対しては事業改革による事業収益確保に取り組んでおり、また、今後も成長が期待できるモバイル製品周りの製品群の拡張も目指しております。

戦略事業は、ライフサイエンス事業において、当社が主体となって共同買収を行ったバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biopharma, Inc. (KBI)を当期期初から連結子会社化し、また、持分法適用会社であった（株）医学生物学研究所(MBL)の株式を買い増しして当期後半に連結子会社化し

たことにより、事業規模が大幅に拡大しました。中国での合弁会社捷和泰（北京）生物科技有限公司（J&W）の診断薬中間体事業も順調に進展しております。慶應義塾大学医学部との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」の建設も進めております。リチウムイオンキャパシタ（LIC）事業は、販売拡大を見込んで新工場を完成させましたが、大口用途で採用に至りませんでした。これを受けて事業立て直しのため、オペレーションコストの削減を図り、ターゲット市場の転換を進めました。

（対処すべき課題）

#### <石油化学系事業>

需要業界の動向や製品市況は引き続き厳しい状況にあるという前提で事業運営に取り組んでまいります。その中でもS-SBRは四日市・タイとも高稼働を維持しており、タイJBE第2期とハンガリーJMSRの工場建設による能力拡大も加えて低燃費タイヤ用S-SBRのグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大することに注力してまいります。

#### <多角化事業>

半導体材料事業は、社会が求める半導体チップの高性能化・省電力化を微細化と高密度実装の両面から支えるべく、リソグラフィ材料・CMP材料・実装材料の開発および販売拡大を推進してまいります。特に7nm世代以降に向けたEUVリソグラフィの早期実用化に向けベルギーEUV RMQCの立ち上げを進めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、液晶ディスプレイパネル業界の需給動向が懸念されますが、中国合弁会社JMCHの新工場を計画通り稼働させて中国市場の成長に対応してまいります。パネルの汎用品化に対して不断の事業改革により事業収益を確保するとともに、引き続き成長が期待できるモバイル製品周りの製品群の拡張も目指し、今後も当社グループの収益を支える基盤事業として事業の基盤を強化してまいります。

ライフサイエンス事業は、これまで多角化事業の中で戦略事業のひとつという位置づけでしたが、事業規模拡大の成果を踏まえ、ファイン事業と並ぶ新たな柱として位置づけし直します。ライフサイエンス事業部を新設し、バイオプロセスと診断・研究試薬という2つの分野に注力してまいります。これら分野の先端技術と市場は米国と欧州が中心となるため、日本市場の重要性は変わらないものの、当社の米国人執行役員が事業部長を務めグローバル事業を統括します。バイオプロセス材料では、需要が年々拡大しているKBIのバイオ医薬製造受託を米国のみならず欧州でも増やすべく対応を進め、診断・研究試薬材料ではMBLの強みを活かして海外での拡販を進めます。更なる事業拡大のために新たな領域への進出も検討してまいります。

LIC事業は、事業の対象を、超低抵抗・高電圧・高耐久というLICの特徴を活かして高付加価値が期待できる用途分野に重点化して、黒字化を急いでまいります。

#### <その他の対処すべき課題>

##### 人材育成

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き、社員の自立的成長を重視する育成方針に基づいて、当社グループのあるべき姿と価値観を共有した個々人・組織の自発的な行動を促進します。企業理念体系の浸透と風土改革を進めるとともに、組織能力強化のためのグローバルな人材育成策に継続的に取り組んでまいります。事業のグローバル化進展と連動してダイバーシティ（多様性）を一層推進してまいります。

なお、当社は経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を紹介する平成27年度「なでしこ銘柄」に選定されました。

##### コーポレート・ガバナンス

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しておりますが、これまでも、執行役員制の導入、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役（3名）と社外監査役（2名）の選任、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置、業績連動報酬の

導入などの諸施策により、取締役会および監査役の経営監督機能強化、業務執行の迅速化・効率化、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

平成27年10月にコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を公表いたしました。今後もコーポレート・ガバナンスの強化・拡充を図り、継続的に企業価値を向上し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指してまいります。

#### 企業の社会的責任 (CSR)

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業市民になることを目指しております。そのために企業理念を実践する経営と企業の社会的責任 (CSR) を一体のものと捉えて社会的重要課題の解決に取り組んでまいります。CSR会議が、企業倫理／レスポンシブル・ケア／リスク管理／社会貢献の4つの活動を統括してCSRを推進しております。具体的には「攻め (事業戦略)」・「守り (事業基盤)」それぞれの観点から、環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) の3つの軸で整理して取り組んでおります。「攻め」の観点では、環境軸ではS-SBRなどの環境配慮型製品、社会軸ではライフサイエンス事業での健康長寿社会に求められる製品・サービスを通じて、貢献する考えです。「守り」の観点では、サプライチェーンマネジメントやレスポンシブル・ケア活動をE・S・Gの3つの軸それぞれの領域で推進してまいります。なお、安全に関しては、化学産業の一員として安全確保が経営の大前提であると認識しており、グループを挙げてレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR20i6」の最終年度も確実に取り組み、遂行してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上のため、次期中期経営計画開始予定の2017年度 (2018年3月期) から国際財務報告基準 (I F R S) を任意適用します。これにより、2017年度第1四半期からI F R Sに基づき開示を行います。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,984	52,081
受取手形及び売掛金(純額)	83,122	77,878
有価証券	67,997	60,010
たな卸資産	79,320	77,458
その他	40,971	33,104
流動資産合計	319,396	300,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,896	34,809
機械装置及び運搬具(純額)	41,581	37,058
土地	17,761	17,135
建設仮勘定	14,055	17,944
その他(純額)	5,617	5,745
有形固定資産合計	115,913	112,693
無形固定資産		
のれん	6,479	9,788
その他	7,818	6,875
無形固定資産合計	14,298	16,663
投資その他の資産		
投資有価証券	74,509	67,877
長期貸付金	1,517	5,894
その他	8,956	12,698
投資その他の資産合計	84,983	86,470
固定資産合計	215,195	215,827
資産合計	534,592	516,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,441	53,836
短期借入金	18,639	20,840
その他	35,245	34,646
流動負債合計	126,327	109,322
固定負債		
長期借入金	20,387	22,249
退職給付に係る負債	13,745	15,180
その他	9,458	7,254
固定負債合計	43,591	44,683
負債合計	169,918	154,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	291,151	281,877
自己株式	△15,329	△956
株主資本合計	324,321	329,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	15,231
為替換算調整勘定	14,575	9,307
退職給付に係る調整累計額	148	△814
その他の包括利益累計額合計	33,981	23,724
新株予約権	852	930
非支配株主持分	5,518	8,278
純資産合計	364,673	362,353
負債純資産合計	534,592	516,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	404,073	386,709
売上原価	300,303	280,175
売上総利益	103,769	106,533
販売費及び一般管理費		
販売費	16,765	17,993
一般管理費	48,935	54,131
販売費及び一般管理費合計	65,701	72,125
営業利益	38,068	34,408
営業外収益		
受取利息	241	237
受取配当金	1,149	1,142
為替差益	3,021	-
持分法による投資利益	-	1,848
その他	1,380	1,565
営業外収益合計	5,792	4,794
営業外費用		
支払利息	345	526
為替差損	-	3,036
持分法による投資損失	275	-
その他	1,630	2,005
営業外費用合計	2,251	5,568
経常利益	41,609	33,633
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
受取補償金	1,895	-
段階取得に係る差益	-	1,757
事業分離における移転利益	325	-
特別利益合計	2,220	2,391
特別損失		
投資有価証券評価損	2,642	52
減損損失	-	7,539
その他	117	1,066
特別損失合計	2,760	8,658
税金等調整前当期純利益	41,068	27,366
法人税、住民税及び事業税	11,201	5,073
法人税等調整額	702	△36
法人税等合計	11,904	5,036
当期純利益	29,164	22,330
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△754	△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益	29,918	24,068

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,164	22,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,718	△3,990
為替換算調整勘定	6,647	△4,319
退職給付に係る調整額	337	△907
持分法適用会社に対する持分相当額	1,695	△1,187
その他の包括利益合計	16,398	△10,404
包括利益	45,562	11,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,576	14,043
非支配株主に係る包括利益	△13	△2,117

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	269,620	△5,087	313,033
会計方針の変更による累積的影響額			964		964
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	270,585	△5,087	313,997
当期変動額					
剰余金の配当			△9,166		△9,166
親会社株主に帰属する当期純利益			29,918		29,918
自己株式の取得				△10,271	△10,271
自己株式の処分		△0	△5	29	23
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	20,566	△10,242	10,323
当期末残高	23,320	25,179	291,151	△15,329	324,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,467	6,971	△188	18,250	792	5,183	337,259
会計方針の変更による累積的影響額							964
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,467	6,971	△188	18,250	792	5,183	338,224
当期変動額							
剰余金の配当				-			△9,166
親会社株主に帰属する当期純利益				-			29,918
自己株式の取得				-			△10,271
自己株式の処分				-			23
自己株式の消却				-			-
連結範囲の変動				-			△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,789	7,603	337	15,731	59	335	16,126
当期変動額合計	7,789	7,603	337	15,731	59	335	26,449
当期末残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	291,151	△15,329	324,321
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	291,151	△15,329	324,321
当期変動額					
剰余金の配当			△10,241		△10,241
親会社株主に帰属する当期純利益			24,068		24,068
自己株式の取得				△8,997	△8,997
自己株式の処分			△24	51	27
自己株式の消却			△23,318	23,318	-
連結範囲の変動			242		242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△9,273	14,372	5,099
当期末残高	23,320	25,179	281,877	△956	329,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673
当期変動額							
剰余金の配当				-			△10,241
親会社株主に帰属する当期純利益				-			24,068
自己株式の取得				-			△8,997
自己株式の処分				-			27
自己株式の消却				-			-
連結範囲の変動				-			242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,025	△5,268	△963	△10,257	77	2,760	△7,419
当期変動額合計	△4,025	△5,268	△963	△10,257	77	2,760	△2,320
当期末残高	15,231	9,307	△814	23,724	930	8,278	362,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,068	27,366
減価償却費	17,406	18,508
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,379
支払利息	345	526
持分法による投資損益(△は益)	275	△1,848
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,757
受取補償金	△1,895	-
減損損失	-	7,539
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△633
投資有価証券評価損益(△は益)	2,642	52
売上債権の増減額(△は増加)	8,875	4,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,661	1,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,565	△17,159
その他	6,333	18,994
小計	60,759	56,717
利息及び配当金の受取額	1,825	1,962
利息の支払額	△319	△341
補償金の受取額	1,895	-
法人税等の支払額	△12,680	△10,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,480	48,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,547	7,997
有価証券の純増減額(△は増加)	△2,000	3,500
固定資産の取得による支出	△32,541	△27,052
投資有価証券の取得による支出	△804	△930
投資有価証券の売却による収入	102	1,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,743	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,954
関係会社株式の取得による支出	△3,732	△6,025
関係会社株式の売却による収入	-	779
関係会社出資金の払込による支出	-	△1,273
貸付けによる支出	△2,883	△5,266
貸付金の回収による収入	3,071	3,113
その他	1,244	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,835	△19,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	469	△2,767
長期借入金の返済による支出	△2,481	△2,787
長期借入れによる収入	9,102	7,372
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,433
自己株式の取得による支出	△10,271	△8,997
配当金の支払額	△9,136	△10,241
非支配株主への配当金の支払額	△32	△35
その他	△8	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,358	△16,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,006	△1,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,706	11,488
現金及び現金同等物の期首残高	91,114	77,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498	-
現金及び現金同等物の期末残高	77,906	89,394

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はいずれも軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車及びO A機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体材料、ディスプレイ材料、光学材料等を製造販売しております。

## 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<p>&lt;半導体材料&gt;リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等</p> <p>&lt;ディスプレイ材料&gt;カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等</p> <p>&lt;光学材料&gt;耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、光造形・光成形、等</p> <p>&lt;戦略事業その他&gt;ライフサイエンス（診断薬材料、バイオプロセス材料）、リチウムイオンキャパシタ、等</p>

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	198,957	55,161	149,953	404,073	-	404,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,974	-	-	3,974	△3,974	-
計	202,932	55,161	149,953	408,047	△3,974	404,073
セグメント利益 (営業利益)	10,735	2,841	24,491	38,068	-	38,068
セグメント資産	233,285	35,108	158,801	427,196	107,396	534,592
その他の項目						
減価償却費	7,520	1,114	8,771	17,406	-	17,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,472	2,034	16,650	35,157	-	35,157

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,252	52,206	155,249	386,709	-	386,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,733	-	-	3,733	△3,733	-
計	182,986	52,206	155,249	390,443	△3,733	386,709
セグメント利益 (営業利益)	7,491	5,113	21,802	34,408	-	34,408
セグメント資産	221,028	32,842	156,412	410,283	106,075	516,359
その他の項目						
減価償却費	7,661	1,051	9,795	18,508	-	18,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,278	837	8,160	24,276	-	24,276

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
188,832	47,543	45,229	122,468	404,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
76,653	25,622	13,636	115,913

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
171,643	41,156	48,156	125,753	386,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
72,549	27,193	12,950	112,693

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	合計
減損損失	-	-	7,539	7,539

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	619	5,860	6,479

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	400	445
当期末残高	-	584	9,203	9,788

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557.08円	1,565.45円
1株当たり当期純利益金額	128.19円	105.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.87円	105.60円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	364,673	362,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,371	9,208
(うち新株予約権(百万円))	(852)	(930)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,518)	(8,278)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	358,302	353,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	230,111	225,586

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	29,918	24,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	29,918	24,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,385	227,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	591	584
(うち新株予約権(千株))	(591)	(584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

役員の変動については未定であります。決定次第公表いたします。